

2023 年度
能力強化研修

統合水資源管理

2024 年 2 月 26 日（月）～2 月 29 日（木）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

はじめに

水は地球上を循環している再生可能な資源です。しかし、水資源の賦存状況の地理的な偏在や、雨期と乾期や降水量の年変動等の時間的な偏在、水の輸送や浄水処理にかかる費用、さらには気候変動の影響による時間的・空間的な水資源偏在の顕著化等により、乾燥地・半乾燥地や水需要が集中する都市部等を中心に、必要な時に必要な量の水資源が得られない水不足の問題が深刻化しています。

水資源の偏在と水需給に関わる問題の深刻化は、地域・流域における利害関係者間の社会問題も引き起こしています。例えば、限られた水の配分を巡る利水者間の対立、ダムの運用を巡る利水者と治水セクターの対立、河川上下流の水利用者間の対立、地下水の過剰揚水とそれに伴う地盤沈下の発生等が挙げられます。これらの社会問題では、利害関係者や関係するセクターが複数にわたり、問題の原因を発生させている人々と影響を受ける人々が異なる場合が多いため、問題解決に向けた合意形成が難しくなっています。

このような水資源問題を解決するためのアプローチの一つが、SDGs ゴール 6 にも取り入れられている統合水資源管理です。JICA では、JICA グローバル・アジェンダ (JGA) No. 19「持続可能な水資源の確保と水供給」を掲げ、統合水資源管理の概念に基づき、クラスター事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」を推進しています。同クラスターでは、水資源の利用や管理に関わる利水や治水、環境、農業等、多様な関係者の利害を調整しつつ、統合的な視点に立った水資源管理の実践が重要という認識の下、利害関係者の合意形成を図る協議メカニズムの形成と機能化、水問題の解決に責任を持つ水資源管理主体の育成を支援の軸としています。そして、同クラスターを推進するためには、従来の技術的な観点からの水資源管理の責任主体の強化だけでなく、セクター・スキーム横断的な視点を持ち、社会的合意形成や協議メカニズムの構築を含めた水資源管理に関する経験や知識を持つ人材の育成が急務となっています。

本研修では、クラスター事業戦略を踏まえてプロジェクトを形成、実施するため、水資源管理の責任主体の技術的な強化だけに留まらず、上記のような協議メカニズムの構築や社会的合意形成といった社会的要素の重要性に気付き、理解を深めることを目的としています。そのため、水資源管理分野の技術的な専門性を持つ方だけでなく、利害関係者の調整や合意形成、参加型開発等、社会系の専門性を持つ方も対象としています。水資源管理分野をご専門とする方におかれましては、一部、基礎的な内容が含まれる点、予めご了承ください。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

(1) 研修コース名： 統合水資源管理

(2) 期間： 2024年2月26日(月)～2月29日(木)(4日間)

(3) 募集人数： 10名程度

(一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名、研修参加者を募集する予定)

2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす方とします。

(1) 研修の全日程に参加可能であること(修了証発行は全日程参加が条件となります)

(2) JICA 事業を含む国際協力に関する案件形成・実施監理等の経験を3年以上有すること(特にプロジェクト従事経験があることが望ましい)。

(3) 水資源管理プロジェクトや、利害関係者の調整・協議メカニズム構築、合意形成、参加型開発等に関するプロジェクト(水資源分野だけに限らず)への参加経験、もしくは強い関心があること。社会系や技術系等、専門性は問わない。

(4) 本研修で学んだ利害関係者の調整や合意形成、協議メカニズム等についての知見を、水資源管理分野のプロジェクトにおいて活用する強い意欲があること。

3. 研修会場

本研修は対面にて開催します。

※研修3日目は現地視察(鶴見川流域等)を予定しており、移動費等は受講者の負担となります。

【会場住所】

独立行政法人国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル

4. 研修概要

(1) 目的

JGA クラスタ事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」の推進のため、本研修では以下を具体的な目的とします。

(ア) 統合水資源管理の概念、JGA クラスタ事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」について理解を深める

- (イ) 水資源管理における協議メカニズムの重要性、その検討・構築手法について理解を深める
- (ウ) 社会的合意形成の重要性、社会的合意形成のマネジメントについて理解を深める

(2) 日程案

日	テーマ	講師（予定）
2月26日 (月)	開講挨拶、自己紹介、オリエンテーション	-
	【統合水資源管理及び JGA 事業戦略の概要】 統合水資源管理の概念理解 JGA 事業戦略の理解 JICA 事業の事例（JGA の観点から） ワークショップ（仮：JGA 及び Theory of Change の考えに基づいた問題分析、関係者分析）	国際協力専門員 地球環境部水資源グループ 他
2月27日 (火)	【協議メカニズムについての理解深化】 協議メカニズムの検討・構築における留意点 日本における協議メカニズムの経験 JICA 事業での協議メカニズムの経験 ワークショップ（仮：協議メカニズムの構築）	地球環境部水資源グループ 他
2月28日 (水)	【現場視察：実例を通じた理解深化】 流域における市民・市民団体、企業、行政等の連携を通じた課題解決（仮：鶴見川流域）	調整中
2月29日 (木)	【社会的合意形成についての理解深化】 社会的合意形成のマネジメント 社会的合意形成のためのツール、事例 ワークショップ（仮：社会的合意形成の促進アプローチ）	調整中
	全体を通じた振り返り 修了式	地球環境部水資源グループ -

※ 本日程は暫定版のため変更の可能性があります。

(3) 講師紹介（暫定）

永田謙二 JICA 国際協力専門員（専門分野：水資源管理）

(4) 事前学習資料

※下記に加え、受講者決定後の「受講案内」を送付する際に、事前課題の提出を求める場合があります。

●JICA グローバル・アジェンダ（JGA）

- JGA No.19 「持続可能な水資源の確保と水供給」

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/water/index.html>

●JICA の関連事業

- インドネシア国ジャカルタ地盤沈下対策プロジェクト
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1600699/index.html>
- ボリビア国コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1501078/index.html>
- スーダン国統合水資源管理能力強化プロジェクト
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1502083/index.html>

●参考図書（事前学習を必須とするものではありません）

- 社会的合意形成のプロジェクトマネジメント（桑子敏雄著）

5. 応募方法

以下の（２）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、下記「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

（１）「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での国際協力人材登録を行ってください。※新規登録手続きには、3 営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <https://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<https://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1 履歴書」としてください。

② 推薦書（書式不問）

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_2 推薦書」としてください。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（6 項目目）に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_3 自己申告書」としてください。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <https://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付してください。

6. 応募締め切り

締切日： **2023年12月25日（月）**

7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、2024年1月下旬を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <https://partner.jica.go.jp/>

8. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費用

無料

10. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (6) 本研修ではノートパソコンをご持参ください。

以上

様式1 推薦書（書式不問）

様式2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp